



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 樋口 靖
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

TEL 03-3235-8606
平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	344,706	0.3	25,135	2.4	25,358	△1.6	16,433	35.9
28年3月期	343,647	△5.1	24,540	52.4	25,772	64.6	12,092	121.5

(注) 包括利益 29年3月期 16,947百万円 (39.4%) 28年3月期 12,157百万円 (81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	完成工事高営業 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.99	—	22.6	9.6	7.3
28年3月期	32.36	—	20.4	10.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 91百万円 28年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	271,908	80,288	29.5	215.03
28年3月期	255,525	64,933	25.4	173.76

(参考) 自己資本 29年3月期 80,288百万円 28年3月期 64,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フ ロー	投資活動によるキャッシュ・フ ロー	財務活動によるキャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,625	△3,090	△4,024	73,926
28年3月期	4,234	△448	△2,926	72,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,499	12.4	2.5
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00	2,621	15.9	3.6
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		17.9	

(注) 平成30年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で併合する予定のため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、当該株式併合を考慮しない場合の期末配当は、7円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	359,300	4.2	21,000	△16.5	20,800	△18.0	14,600	△11.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	377,544,607 株	28年3月期	377,544,607 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,165,841 株	28年3月期	3,856,532 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	373,549,283 株	28年3月期	373,723,921 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	273,717	2.3	21,084	5.8	21,862	△0.7	13,986	34.6
28年3月期	267,497	△7.2	19,938	53.1	22,020	41.8	10,392	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.34	—
28年3月期	27.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	223,147	57,321	25.7	153.08
28年3月期	210,628	44,329	21.0	118.29

(参考) 自己資本 29年3月期 57,321百万円 28年3月期 44,329百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

	完成工事高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	281,000	2.7	17,500	△20.0	12,500	△10.6

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。
- 本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第80期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合で併合することとしております。詳細につきましては、本日開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。
- 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	22
(2) ハイライト情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、回復傾向にある海外景気を背景に輸出や生産が上向き、企業収益が改善するなかで設備投資は持ち直しの動きを持続したうえ、個人消費も総じて底堅く、景気は緩やかな回復を続けました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き高水準にあり、企業の建設投資も土木インフラ関連が牽引し緩やかながら増加したほか、住宅投資も賃貸住宅を中心に増加するなど、事業環境は良好に推移しました。

当社グループはこのような状況のもと、平成27年5月に策定した「中期経営計画(平成27～29年度)」に基づき、将来に向けた収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高（完成工事高）
前期繰越工事高の増加等により、前期に比べ10億円（0.3%）増の3,447億円となりました。
- ・売上総利益（完成工事総利益）
売上総利益率の改善により、前期に比べ20億円（5.2%）増の410億円となりました。
- ・営業利益
売上総利益の増加により、前期に比べ5億円（2.4%）増の251億円となりました。
- ・経常利益
前期に計上した貸倒引当金戻入額の減少などにより、前期に比べ4億円（1.6%）減の253億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
偶発損失引当金繰入額等で特別損失26億円、法人税等62億円を計上し、これらの結果、前期に比べ43億円（35.9%）増の164億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比1.5%増の915億円、営業利益は、同12.6%減の63億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比2.7%増の1,822億円、営業利益は、同16.2%増の147億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報（1）受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比3.2%減の835億円、営業利益は、前期比12.7%減の39億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

国 土 交 通 省	水海川導水トンネルⅠ期工事
北大阪急行電鉄株式会社	北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事
東日本高速道路株式会社	横浜環状南線 釜利谷ジャンクション工事
西日本高速道路株式会社	中国横断自動車道 筋原トンネル工事

〔建 築〕

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジ
デンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社
アパマンション株式会社
医療法人徳洲会
四 国 中 央 市

(注)すべて当社の受注工事である。

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画 (B7街区)

(仮称)アパホテル&リゾート<御堂筋本町駅タワー>新築工事

(仮称)大和徳洲会病院新築工事

四国中央市市民文化ホール新築工事

・主な完成工事

〔土 木〕

国 土 交 通 省
国 土 交 通 省
独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構
国際石油開発帝石株式会社

国道45号 山田第2トンネル工事

八鹿日高道路三谷トンネル(北側)工事

北陸新幹線、糸魚川保守設備設置他

富山ライン建設工事の内 土木工事(B工区)の内北上シールド②
他工事(B-3工区)

〔建 築〕

三 井 不 動 産 レ ジ デ
ン シ ャ ル 株 式 会 社
イオンリテール株式会社
関西エアポート株式会社
東 京 博 善 株 式 会 社

(仮称)柏の葉キャンパス148街区計画 東棟

(仮称)イオン出雲ショッピングセンター新築工事

関西国際空港2期地区新旅客ターミナルビル新築工事

四ツ木斎場新築工事

(注)すべて当社の完成工事である。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ163億円(前期末比6.4%)増加し、2,719億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ138億円(同6.4%)増加し、2,288億円となりました。受取手形・完成工事未収入金等が90億円増加しております。

固定資産は、前期末に比べ25億円(同6.4%)増加し、430億円となりました。有形固定資産が14億円、投資有価証券が11億円増加しております。

負債は、前期末に比べ10億円(同0.5%)増加し、1,916億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ89億円(同5.7%)増加し、1,666億円となりました。電子記録債務が47億円、短期借入金が55億円増加しております。

固定負債は、前期末に比べ79億円(同24.2%)減少し、250億円となりました。長期借入金が79億円減少しております。

純資産は、前期末に比べ153億円(同23.6%)増加し、802億円となりました。利益剰余金が、剰余金の配当により14億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益164億円の計上等により149億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ4.1ポイント向上し、29.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、86億円のプラス(前期は42億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により、30億円のマイナス(前期は4億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済等により、40億円のマイナス(前期は29億円のマイナス)となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ15億円(前期末比2.1%)増加し、739億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.0%	25.4%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	54.9%	41.8%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	4.2年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3倍	12.4倍	31.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、米国や欧州における政治の混迷や北朝鮮情勢及び新興国の景気の下振れなどがリスクとして存在しますが、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、住宅投資は当面、横ばい圏内の動きが予想されますが、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しの動きを続け、公共投資も予算の執行等により高水準で推移すると見込まれるなど、事業環境は引き続き良好な状況で推移すると思われまます。一方で建設技術者・技能者不足の進行やコスト高といったリスクには引き続き留意する必要があります。

当社グループの平成30年3月期の業績につきましては、売上高は当期比4.2%増の3,593億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は売上総利益の減少及び一般管理費の増加を予想し同16.5%減の210億円、経常利益は同18.0%減の208億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.2%減の146億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高3,215億円(当期比12.9%増)、売上高2,810億円(同2.7%増)、経常利益175億円(同20.0%減)、当期純利益125億円(同10.6%減)を見込んでおります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定であり、1株当たり当期純利益は、連結391円02銭(株式併合を考慮しない場合は、39円10銭)、個別333円83銭(株式併合を考慮しない場合は、33円38銭)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当につきましては、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、特別損失の計上はあるものの、当期の業績を踏まえ、また今後の事業環境下における安定的な成長性を見込み、普通株式1株当たり7円を予定しております。

次期の配当金につきましては、普通株式1株当たり70円(株式併合を考慮しない場合は、1株当たり7円)の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,422	73,930
受取手形・完成工事未収入金等	115,388	124,412
未成工事支出金	3,967	7,115
繰延税金資産	6,320	6,041
未収入金	11,126	10,869
その他	5,982	6,595
貸倒引当金	△186	△135
流動資産合計	215,021	228,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,384	15,654
機械、運搬具及び工具器具備品	15,277	15,498
土地	10,089	10,095
リース資産	209	209
建設仮勘定	110	501
減価償却累計額	△25,326	△24,760
有形固定資産合計	15,745	17,199
無形固定資産	430	441
投資その他の資産		
投資有価証券	15,075	16,225
長期貸付金	1,066	970
長期営業外未収入金	1,119	283
破産更生債権等	258	74
繰延税金資産	5,630	5,515
その他	2,461	2,665
貸倒引当金	△1,284	△296
投資その他の資産合計	24,328	25,437
固定資産合計	40,503	43,078
資産合計	255,525	271,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,581	69,707
電子記録債務	22,530	27,283
短期借入金	6,849	12,427
未払法人税等	4,691	2,979
未成工事受入金	13,883	14,612
預り金	15,562	13,234
完成工事補償引当金	559	606
工事損失引当金	180	370
偶発損失引当金	15,132	13,917
賞与引当金	3,267	3,621
その他	5,389	7,857
流動負債合計	157,627	166,618
固定負債		
長期借入金	10,971	2,994
退職給付に係る負債	21,815	21,824
その他	177	182
固定負債合計	32,964	25,001
負債合計	190,591	191,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,879	7,880
利益剰余金	40,442	55,377
自己株式	△659	△753
株主資本合計	61,004	75,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,850	4,428
為替換算調整勘定	394	388
退職給付に係る調整累計額	△315	△374
その他の包括利益累計額合計	3,929	4,443
純資産合計	64,933	80,288
負債純資産合計	255,525	271,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	343,647	344,706
完成工事原価	304,579	303,625
完成工事総利益	39,068	41,080
販売費及び一般管理費	14,528	15,945
営業利益	24,540	25,135
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	87	104
持分法による投資利益	56	91
受取賠償金	—	124
貸倒引当金戻入額	1,438	105
その他	66	114
営業外収益合計	1,697	581
営業外費用		
支払利息	350	286
為替差損	45	0
その他	69	70
営業外費用合計	465	357
経常利益	25,772	25,358
特別利益		
固定資産売却益	67	15
投資有価証券売却益	871	4
会員権売却益	22	27
その他	36	0
特別利益合計	997	47
特別損失		
固定資産売却損	—	127
投資有価証券評価損	17	111
偶発損失引当金繰入額	9,368	1,792
退職給付制度終了損	—	472
その他	314	168
特別損失合計	9,700	2,673
税金等調整前当期純利益	17,069	22,733
法人税、住民税及び事業税	6,789	6,131
法人税等調整額	△1,812	167
法人税等合計	4,977	6,299
当期純利益	12,092	16,433
親会社株主に帰属する当期純利益	12,092	16,433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,092	16,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	571
為替換算調整勘定	△77	△5
退職給付に係る調整額	389	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	65	514
包括利益	12,157	16,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,157	16,947
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,878	29,100	△631	49,688
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,092		12,092
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	11,342	△27	11,316
当期末残高	13,341	7,879	40,442	△659	61,004

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,097	471	△705	3,863	53,551
当期変動額					
剰余金の配当					△749
親会社株主に帰属する当期純利益					12,092
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	△77	389	65	65
当期変動額合計	△246	△77	389	65	11,381
当期末残高	3,850	394	△315	3,929	64,933

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,341	7,879	40,442	△659	61,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する当期純利益			16,433		16,433
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,934	△94	14,840
当期末残高	13,341	7,880	55,377	△753	75,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,850	394	△315	3,929	64,933
当期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する当期純利益					16,433
自己株式の取得					△95
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	△5	△58	514	514
当期変動額合計	577	△5	△58	514	15,355
当期末残高	4,428	388	△374	4,443	80,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,069	22,733
減価償却費	1,339	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,221	△1,038
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	7,835	△1,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△586	△75
受取利息及び受取配当金	△134	△145
支払利息	350	286
為替差損益 (△は益)	52	0
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△871	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△67	112
売上債権の増減額 (△は増加)	456	△9,028
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	676	△3,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,184	4,636
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△825	729
その他債権等の増減額 (△は増加)	676	383
その他	2,904	1,339
小計	11,429	16,955
利息及び配当金の受取額	137	149
利息の支払額	△342	△277
法人税等の支払額	△6,990	△8,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	8,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△2,985
有形固定資産の売却による収入	91	217
投資有価証券の取得による支出	△564	△346
投資有価証券の売却による収入	2,245	4
貸付けによる支出	△68	△84
貸付金の回収による収入	232	201
その他	△255	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△883	△515
長期借入れによる収入	1,338	1,476
長期借入金の返済による支出	△2,572	△3,359
配当金の支払額	△749	△1,499
その他	△59	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△4,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	719	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	71,702	72,422
現金及び現金同等物の期末残高	72,422	73,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	—	—	377,544

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,782	82	8	3,856

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得75千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し8千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	749	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	377,544	—	—	377,544

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	3,856	315	6	4,165

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得308千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し6千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,621	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,106	177,367	76,174	343,647	—	343,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24	10,124	10,148	△10,148	—
計	90,106	177,391	86,298	353,796	△10,148	343,647
セグメント利益	7,239	12,698	4,577	24,515	24	24,540
その他の項目						
減価償却費	102	198	1,010	1,311	△0	1,310

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,500	181,878	71,327	344,706	—	344,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	337	12,211	12,550	△12,550	—
計	91,501	182,215	83,539	357,256	△12,550	344,706
セグメント利益	6,328	14,756	3,994	25,079	56	25,135
その他の項目						
減価償却費	129	255	945	1,330	△0	1,330

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	173.76円	1株当たり純資産額	215.03円
1株当たり当期純利益	32.36円	1株当たり当期純利益	43.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,092	16,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,092	16,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	373,723	373,549

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,452	56,175
受取手形	3,858	4,260
完成工事未収入金	89,316	99,259
未成工事支出金	3,445	6,007
繰延税金資産	5,813	5,399
未収入金	12,336	11,093
その他	5,553	6,205
貸倒引当金	△105	△115
流動資産合計	176,670	188,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,488	7,929
減価償却累計額	△7,030	△6,093
建物(純額)	1,458	1,835
構築物	1,028	1,070
減価償却累計額	△950	△941
構築物(純額)	78	128
機械及び装置	1,438	1,422
減価償却累計額	△1,345	△1,355
機械及び装置(純額)	92	66
車両運搬具	9	53
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	0	42
工具器具・備品	2,579	2,656
減価償却累計額	△2,455	△2,460
工具器具・備品(純額)	124	195
土地	7,317	7,273
リース資産	110	116
減価償却累計額	△81	△90
リース資産(純額)	28	25
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	9,099	9,567
無形固定資産	242	242
投資その他の資産		
投資有価証券	12,108	12,869
関係会社株式	5,685	5,802
従業員に対する長期貸付金	585	472
関係会社長期貸付金	1,006	932
長期営業外未収入金	955	134
破産更生債権等	49	41
長期前払費用	36	27
繰延税金資産	4,251	4,015
その他	829	840
貸倒引当金	△892	△86
投資その他の資産合計	24,617	25,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産合計	33,958	34,860
資産合計	210,628	223,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,320	8,261
電子記録債務	22,530	27,283
工事未払金	45,477	45,081
短期借入金	6,598	12,162
リース債務	12	13
未払法人税等	4,249	2,765
未成工事受入金	12,884	13,346
預り金	14,074	11,683
完成工事補償引当金	456	523
工事損失引当金	172	174
偶発損失引当金	14,741	13,706
賞与引当金	2,016	2,306
従業員預り金	1,970	2,060
その他	1,964	4,770
流動負債合計	136,470	144,138
固定負債		
長期借入金	10,906	2,895
リース債務	30	22
退職給付引当金	18,833	18,711
その他	57	57
固定負債合計	29,828	21,686
負債合計	166,299	165,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,879	7,880
資本剰余金合計	7,879	7,880
利益剰余金		
利益準備金	147	297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,735	32,073
利益剰余金合計	19,882	32,370
自己株式	△539	△632
株主資本合計	40,564	52,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,765	4,361
評価・換算差額等合計	3,765	4,361
純資産合計	44,329	57,321
負債純資産合計	210,628	223,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	267,497	273,717
完成工事原価	237,210	241,179
完成工事総利益	30,287	32,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	191
従業員給料手当	4,170	4,306
退職給付費用	168	233
法定福利費	664	687
福利厚生費	295	421
修繕維持費	119	87
事務用品費	224	272
通信交通費	546	583
動力用水光熱費	56	59
調査研究費	985	1,243
広告宣伝費	144	120
貸倒引当金繰入額	2	9
交際費	232	267
寄付金	39	46
地代家賃	345	361
減価償却費	54	67
租税公課	411	627
保険料	77	84
雑費	1,600	1,783
販売費及び一般管理費合計	10,349	11,453
営業利益	19,938	21,084
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	970	777
受取賠償金	—	124
貸倒引当金戻入額	1,419	43
その他	93	143
営業外収益合計	2,528	1,127
営業外費用		
支払利息	344	282
為替差損	37	3
その他	64	63
営業外費用合計	445	349
経常利益	22,020	21,862
特別利益		
投資有価証券売却益	869	4
会員権売却益	22	27
その他	10	0
特別利益合計	902	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	127
投資有価証券評価損	17	111
偶発損失引当金繰入額	8,977	1,801
退職給付制度終了損	—	472
その他	239	65
特別損失合計	9,234	2,578
税引前当期純利益	13,688	19,317
法人税、住民税及び事業税	5,193	4,943
法人税等調整額	△1,897	386
法人税等合計	3,295	5,330
当期純利益	10,392	13,986

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,341	7,878	7,878	72	10,167	10,239	△514	30,944
当期変動額								
利益準備金の積立				74	△74	—		—
剰余金の配当					△749	△749		△749
当期純利益					10,392	10,392		10,392
自己株式の取得							△26	△26
自己株式の処分		1	1				1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1	1	74	9,568	9,643	△25	9,619
当期末残高	13,341	7,879	7,879	147	19,735	19,882	△539	40,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,030	4,030	34,975
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△749
当期純利益			10,392
自己株式の取得			△26
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	△265	△265
当期変動額合計	△265	△265	9,353
当期末残高	3,765	3,765	44,329

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	13,341	7,879	7,879	147	19,735	19,882	△539	40,564	
当期変動額									
利益準備金の積立				149	△149	—		—	
剰余金の配当					△1,499	△1,499		△1,499	
当期純利益					13,986	13,986		13,986	
自己株式の取得							△93	△93	
自己株式の処分		0	0				1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	0	0	149	12,338	12,487	△92	12,396	
当期末残高	13,341	7,880	7,880	297	32,073	32,370	△632	52,960	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,765	3,765	44,329
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△1,499
当期純利益			13,986
自己株式の取得			△93
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595	595	595
当期変動額合計	595	595	12,992
当期末残高	4,361	4,361	57,321

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高 (個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前 事 業 年 度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受	官庁 民間		53,591	18.3	46,421	16.3	△ 7,170	△ 13.4
			55,849	19.0	57,278	20.1	1,428	2.6
	国 内		109,441	37.3	103,699	36.4	△ 5,741	△ 5.2
	海 外		21	0.0	18	0.0	△ 3	△ 13.9
土 木		109,463	37.3	103,718	36.4	△ 5,744	△ 5.2	
注	官庁 民間		40,444	13.7	14,471	5.1	△ 25,973	△ 64.2
			143,728	49.0	165,885	58.3	22,157	15.4
	国 内		184,172	62.7	180,356	63.4	△ 3,815	△ 2.1
	海 外		△ 77	△ 0.0	635	0.2	713	—
建 築		184,094	62.7	180,992	63.6	△ 3,102	△ 1.7	
高	官庁 民間		94,036	32.0	60,892	21.4	△ 33,143	△ 35.2
			199,578	68.0	223,163	78.4	23,585	11.8
	国 内		293,614	100.0	284,056	99.8	△ 9,557	△ 3.3
	海 外		△ 55	△ 0.0	654	0.2	710	—
合 計		293,558	100	284,711	100	△ 8,847	△ 3.0	
売	官庁 民間		58,775	22.0	52,430	19.2	△ 6,344	△ 10.8
			31,268	11.7	39,012	14.3	7,744	24.8
	国 内		90,043	33.7	91,443	33.5	1,399	1.6
	海 外		62	0.0	58	0.0	△ 4	△ 6.9
土 木		90,106	33.7	91,501	33.5	1,395	1.5	
上	官庁 民間		45,235	16.9	25,772	9.4	△ 19,463	△ 43.0
			131,181	49.0	155,254	56.7	24,073	18.4
	国 内		176,416	65.9	181,027	66.1	4,610	2.6
	海 外		974	0.4	1,188	0.4	214	22.0
建 築		177,391	66.3	182,215	66.5	4,824	2.7	
高	官庁 民間		104,011	38.9	78,203	28.6	△ 25,807	△ 24.8
			162,449	60.7	194,267	71.0	31,818	19.6
	国 内		266,460	99.6	272,470	99.6	6,010	2.3
	海 外		1,036	0.4	1,246	0.4	209	20.2
合 計		267,497	100	273,717	100	6,220	2.3	
次	官庁 民間		91,029	28.0	85,020	25.3	△ 6,009	△ 6.6
			47,850	14.7	66,116	19.7	18,265	38.2
	国 内		138,879	42.7	151,136	45.0	12,256	8.8
	海 外		78	0.0	35	0.0	△ 42	△ 54.8
土 木		138,957	42.7	151,171	45.0	12,213	8.8	
期	官庁 民間		40,440	12.4	29,138	8.7	△ 11,301	△ 27.9
			144,853	44.6	155,484	46.2	10,630	7.3
	国 内		185,294	57.0	184,623	54.9	△ 670	△ 0.4
	海 外		1,010	0.3	481	0.1	△ 528	△ 52.3
建 築		186,304	57.3	185,105	55.0	△ 1,199	△ 0.6	
繰	官庁 民間		131,469	40.4	114,159	34.0	△ 17,310	△ 13.2
			192,704	59.3	221,600	65.9	28,896	15.0
	国 内		324,173	99.7	335,759	99.9	11,585	3.6
	海 外		1,088	0.3	517	0.1	△ 571	△ 52.5
合 計		325,262	100	336,276	100	11,014	3.4	

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 4百万円増、当事業年度 20百万円増)して表示している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	A. 28年3月期 実績	B. 29年3月期 実績	B - A		C. 30年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	3,436	3,447	11	0.3%	3,593	146	4.2%
完成工事総利益	391	411	20	5.2%	379	△ 32	-7.7%
(利益率)	11.4%	11.9%	0.5%		10.5%	-1.4%	
一般管理費	145	159	14		169	10	
営業利益	245	251	6	2.4%	210	△ 41	-16.5%
(利益率)	7.1%	7.3%	0.2%		5.8%	-1.5%	
営業外損益	12	2	△ 10		△ 2	△ 4	
経常利益	258	254	△ 4	-1.6%	208	△ 46	-18.0%
特別損益	△ 87	△ 26	61		0	26	
税金等調整前当期純利益	171	227	57	33.2%	208	△ 19	-8.5%
法人税等	50	63	13		62	△ 1	
親会社株主に帰属する当期純利益	121	164	43	35.9%	146	△ 18	-11.2%

個別

		A. 28年3月期 実績	B. 29年3月期 実績	B - A		C. 30年3月期 予想	C - B	
					増減率			増減率
受注高	国内	土木	1,094	1,037	△ 57	1,000	△ 37	
		建築	1,842	1,804	△ 38	2,200	396	
		2,936	2,841	△ 96	3,200	359		
	海外	△ 1	7	7	15	8		
		2,936	2,847	△ 88	3,215	368	12.9%	
完成工事高	国内	土木	900	914	14	1,000	86	
		建築	1,764	1,810	46	1,800	△ 10	
		2,665	2,725	60	2,800	75		
	海外	10	12	2	10	△ 2		
		2,675	2,737	62	2,810	73	2.7%	
完成工事総利益	国内	土木	115	108	△ 7	111	3	
		(利益率)	12.8%	11.9%	-0.9%	11.1%	-0.8%	
	建築	185	215	30	182	△ 33		
	(利益率)	10.5%	11.9%	1.4%	10.1%	-1.8%		
		300	323	23	293	△ 30		
	(利益率)	11.3%	11.9%	0.6%	10.5%	-1.4%		
海外	3	2	△ 1	1	△ 1			
(利益率)	26.8%	15.8%	-11.0%	10.0%	-5.8%			
		303	325	23	294	△ 31	-9.6%	
(利益率)		11.3%	11.9%	0.6%	10.5%	-1.4%		
一般管理費		103	115	11	123	8		
営業利益		199	211	11	171	△ 40	-18.9%	
(利益率)		7.5%	7.7%	0.2%	6.1%	-1.6%		
営業外損益		21	8	△ 13	4	△ 4		
経常利益		220	219	△ 2	175	△ 44	-20.0%	
特別損益		△ 83	△ 25	58	0	25		
税引前当期純利益		137	193	56	175	△ 18	-9.4%	
法人税等		33	53	20	50	△ 3		
当期純利益		104	140	36	125	△ 15	-10.6%	